

一般財団法人 沿岸技術研究センター

I 法人の概要 (平成 25 年 4 月 1 日現在)

- 1 所在地 東京都千代田区隼町 3-16 住友半蔵門ビル 6F
- 2 設立年月日 昭和 58 年 9 月 27 日
- 3 代表者 代表理事・理事長 関田 欣治
- 4 基本財産 600,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 4,000 千円 (出捐の割合 0.67%)
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	6 人	0 人	0 人	6 人
常 勤	3 人	0 人	0 人	3 人
非常勤	3 人	0 人	0 人	3 人
職員	36 人	0 人	0 人	36 人

II 平成 24 年度事業実績

I 平成24年度事業の概要

一般財団法人沿岸技術研究センター(以下「センター」という。)は、昭和58年9月に運輸省(当時)の認可を得て財団法人として設立され、沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する調査、試験、研究を推進するとともに、技術の活用、普及を図ることを目指して活動してきた。

平成20年12月に公益法人制度改革関連3法が施行されたことから、センターとしては法人運営の機動性、柔軟性を重視して一般財団法人に移行することを選択し、平成23年10月11日に内閣総理大臣に移行認可申請を行った結果、平成24年3月28日付けで認可され、4月1日に旧法人の解散及び新法人の設立の登記を行い、一般財団法人に移行した。

平成24年度の事業については、一般財団法人に移行する際に作成した公益目的支出計画に基づき自主調査研究事業、技術普及啓発事業及び技術者資格認定事業を実施するとともに、その他の主要な事業として受託調査研究事業、出版物刊行等事業、波浪情報事業、民間技術評価事業、技術基準確認審査事業を実施した。事業の実施にあたっては、平成23年度に引き続き、東日本大震災からの復旧・復興と全国の津波防災に貢献することを主眼とし、大学、国立研究機関(国土技術政策総合研究所)、独立行政法人(港湾空港技術研究所)及び学識経験者・専門家等の協力を得つつ各種事業を行った。

II 事業の報告

1 自主調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独、あるいは大学、公的研究機関、民間事業者等と共同して調査研究を実施した。

2 技術普及啓発事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは他の機

関と共同して普及啓発活動を行った。

3 技術者資格認定事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、一定の技術分野ごとに技術講習会等を実施するとともに、一定の能力を有するものに対して試験により「資格」の認定付与を行った。また、海洋・港湾構造物の維持管理に関して特に優れた知識を有し、指導的立場にあると認定された1名に、海洋・港湾構造物維持管理士特別資格を付与した。

(1) 海洋・港湾構造物維持管理士

海洋・港湾構造物の適切な維持管理に関わる専門技術者の育成・確保を目的とした講習会の開催、資格保有者の資格更新のために必要な継続学習の一助としての講習会の開催及びその専門的知識、技能を審査する試験を実施し、維持管理に関する資格の認定を行った。

(2) 海洋・港湾構造物設計士

海洋・港湾構造物に関する設計分野に特化し、その専門性を認定する試験を実施し、資格の認定を行うとともに、資格保有者の資格更新のために必要な継続学習の一助としての研修会を開催した。

4 受託調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、国、港湾管理者、民間事業者等から種々の技術課題に係る調査研究を受託して実施した。

5 出版物刊行等事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、研究成果の普及を図るため、技術マニュアル等の図書の編纂・出版及び電算プログラムソフトの提供を実施した。

6 波浪情報事業

沿岸域及び海洋に関する技術情報として、全国の港湾工事や防災に必要な気象海象の実況と予測情報等の提供業務を実施した。

7 民間技術評価事業

民間事業者が開発した技術（港湾、航路、海岸等の開発、利用等に資する技術）について、平成23年度に技術的性能と有用性を審査・評価し、有用性を確認した4件の技術に対して評価証を交付するとともに、平成24年度に民間企業より申請のあった9件の技術に対して、センターに設置している「港湾関連民間技術の確認審査・評価委員会」（委員長：善功企九州大学大学院特任教授）にて技術的性能と有用性を審査・評価し、有用性を確認した。

8 技術基準確認審査事業

港湾法に定める適合性確認対象施設に関し、港湾管理者等が建設・改良する港湾の施設が港湾法で定められた技術基準に適合するものであることについて確認を行う事業であり、平成24年度は申請のあった16件について確認審査所において審査を行い、全てについて技術基準に適合していることを確認した。

Ⅲ 平成24年度決算

1 貸借対照表

平成25年3月31日現在(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	1,281,428,209	I 流動負債	1,011,772,172
現金	8,956,477	未払金	692,089,984
銀行預金	192,361,497	預り金	14,012,188
未収金	1,078,689,995	短期借入金	300,000,000
前払金	1,420,240	賞与引当金	5,670,000
II 固定資産	916,246,385	II 固定負債	77,941,000
基本財産	600,000,000	退職給付引当金	77,941,000
国庫債券	600,000,000	負債合計	1,089,713,172
特定資産	248,343,651	(純資産の部)	
退職給付引当資産	77,941,000	I 指定正味財産	
支部開設準備引当資産	70,402,651	寄付金	462,966,000
確認審査事業安定化引当資産	100,000,000	指定正味財産合計	462,966,000
その他固定資産	67,902,734	(うち基本財産への充当額)	(462,966,000)
建物付属設備	785,803	II 一般正味財産	644,995,422
什器備品	2,146,502	(うち基本財産への充当額)	(137,034,000)
電気通信施設利用権	117,800	(うち特定資産への充当額)	(170,402,651)
ソフトウェア	6,567,297	正味財産合計	1,107,961,422
電話加入権	1,072,532		
敷金	55,447,800		
保証金	400,000		
長期前払費用	1,365,000		
資産合計	2,197,674,594	負債及び正味財産合計	2,197,674,594

2 収支計算書

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日 (単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 事業財産運用収入	6,800,000	8,510,000	1,710,000
基本財産利息収入	6,800,000	8,510,000	1,710,000
② 事業収入	1,437,100,000	1,323,542,463	▲ 113,557,537
技術普及啓発事業収入	2,000,000	108,899	▲ 1,891,101
技術者資格認定事業収入	15,000,000	5,546,750	▲ 9,453,250
受託調査研究事業収入	1,080,000,000	993,860,100	▲ 86,139,900
出版物刊行等事業収入	22,100,000	17,972,184	▲ 4,127,816
波浪情報事業収入	263,000,000	262,847,030	▲ 152,970
民間技術評価事業収入	12,000,000	17,220,000	5,220,000
技術基準確認審査事業収入	43,000,000	25,987,500	▲ 17,012,500
③ 雑収入	4,000,000	1,647,900	▲ 2,352,100
受取利息	300,000	67,566	▲ 232,434

雑収入	3,700,000	1,580,334	▲ 2,119,666
事業活動収入計	1,447,900,000	1,333,700,363	▲ 114,199,637
2 事業活動支出			
① 事業費支出	1,430,950,000	1,368,432,178	▲ 62,517,822
自主調査研究事業費	23,910,000	59,811,813	35,901,813
技術普及啓発事業費	19,190,000	17,568,678	▲ 1,621,322
技術者資格認定事業費	21,880,000	17,204,639	▲ 4,675,361
受託調査研究事業費	1,040,710,000	955,152,726	▲ 85,557,274
出版物刊行等事業費	21,400,000	27,394,223	5,994,223
波浪情報事業費	250,940,000	238,149,878	▲ 12,790,122
民間技術評価事業費	11,080,000	15,293,953	4,213,953
技術基準確認審査事業費	41,840,000	37,856,268	▲ 3,983,732
②管理費支出	13,010,000	11,405,268	▲ 1,604,732
管理諸費	13,010,000	11,405,268	▲ 1,604,732
事業活動支出計	1,443,960,000	1,379,837,446	▲ 64,122,554
事業活動収支差額	3,940,000	▲ 46,137,083	▲ 50,077,083
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	10,000,000	9,349,420	▲ 650,580
退職給付引当資産取崩収入	10,000,000	7,820,000	▲ 2,180,000
支部開設準備引当資産取崩収入	0	1,529,420	1,529,420
② 敷金戻り収入	0	7,065,240	7,065,240
投資活動収入計	10,000,000	16,414,660	6,414,660
2 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	8,300,000	7,153,000	▲ 1,147,000
退職給付引当資産取得支出	8,300,000	7,153,000	▲ 1,147,000
② 固定資産取得支出	2,000,000	3,275,790	1,275,790
③ 敷金支出	0	975,500	975,500
投資活動支出計	10,300,000	11,404,290	1,104,290
投資活動収支差額	▲ 300,000	5,010,370	5,310,370
当期収支差額	3,640,000	▲ 41,126,713	▲ 44,766,713
前期繰越収支差額	316,452,750	316,452,750	0
次期繰越収支差額	320,092,750	275,326,037	▲ 44,766,713

IV 平成25年度事業計画

1 自主調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは大学、公的研究機関、民間事業者等と共同して調査研究を実施する。

2 技術普及啓発事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは他の機関と共同して技術の普及啓発活動を行う。

3 技術者資格認定事業

海洋・港湾構造物の維持管理及び設計に関する技術について、それぞれ、試験を行い一定の能力を有する者に対して資格を認定する。

4 受託調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関して、国、港湾管理者、民間事業者等からプロジェクトを推進する上で生ずる種々の技術課題に係る調査研究を受託して実施する。

5 出版物刊行等事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、研究成果の普及を図るため、技術マニュアル等の図書の編纂・出版及び電算プログラムソフトの改良・提供を行う。

6 波浪情報事業

沿岸域及び海洋に関する技術情報として、全国の港湾工事や防災に必要な気象海象の実況と予測情報等の提供業務を実施する。

7 民間技術評価事業

民間事業者が開発した、港湾、航路、海岸等の開発、利用等に資する技術について、技術的性能と有用性を審査・評価し、それらが確認された技術に対して評価証を交付する。

8 技術基準確認審査事業

港湾管理者等、港湾の施設を建築し、又は改良しようとする者の申請に基づき、当該港湾の施設が港湾法で定められた技術基準に適合するか否かの確認を行う。

V 役員名簿

平成25年7月1日現在

役職名	氏名	備考
代表理事・理事長	関田欣治	常勤
代表理事・専務理事	島田知明	常勤
業務執行理事	東敏夫	常勤
業務執行理事	山本修司	常勤
理事	高藪裕三	一般社団法人日本プロジェクト産業協議会専務理事
理事	新田明人	一般財団法人電力中央研究所特別顧問
監事	鈴木一夫	公認会計士